

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行う。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介

株主の皆様へ当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>



株主の皆様の声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問合せ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp



日本電子株式会社

証券コード：6951

第78期 報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡
JSM-IT810



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第78期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、一定の設備投資需要や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要回復などが下支えとなり、全体として底堅く推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、中国経済の停滞など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2025年度から2029年度(5年間)を対象とする中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」を策定し、前中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)で取り組んできた「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別のソリューション提供の基盤をさらに強化します。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンスの分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現します。そして、製品ごとにマーケットへアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指してまいります。

世界の科学技術を支えてきたJEOLグループが独自のコア技術と市場ニーズを結合させ、これ

からも社会に役立つ会社として持続的に成長できるよう、「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」で策定した戦略の実現と数値目標の達成を目指してまいります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき62円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長兼CEO

大井 泉

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

Evolving Growth 2.0 -A New Horizon- (2025年度 - 2029年度)

新中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は、従来の「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別ソリューション提供の基盤をさらに強化する。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンス分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現する。製品ごとにマーケットへアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指す。

● 基本的な考え方

1

長期ビジョン『ビジョン2035』の策定

「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー*になる」を長期ビジョンとして掲げ、半導体、ライフサイエンス分野を重点領域として設定。

2

『YOKOGUSHI 2.0』の設定

「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸（①機器/機能、②アプリケーション/サービス、③共創）の革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化。

3

収益性の向上への取り組み

持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営を促進し、コア事業の「稼ぐ力」を磨くとともに、強い事業基盤の構築を進める。

4

投資・株主還元への取り組み

戦略的な投資による成長機会の追求と株主への還元を通じて、収益性の改善と株主満足度の向上を実現する。

5

“人・組織・社会”に力点を置いた持続可能な成長に向けた社会的責任の取り組み

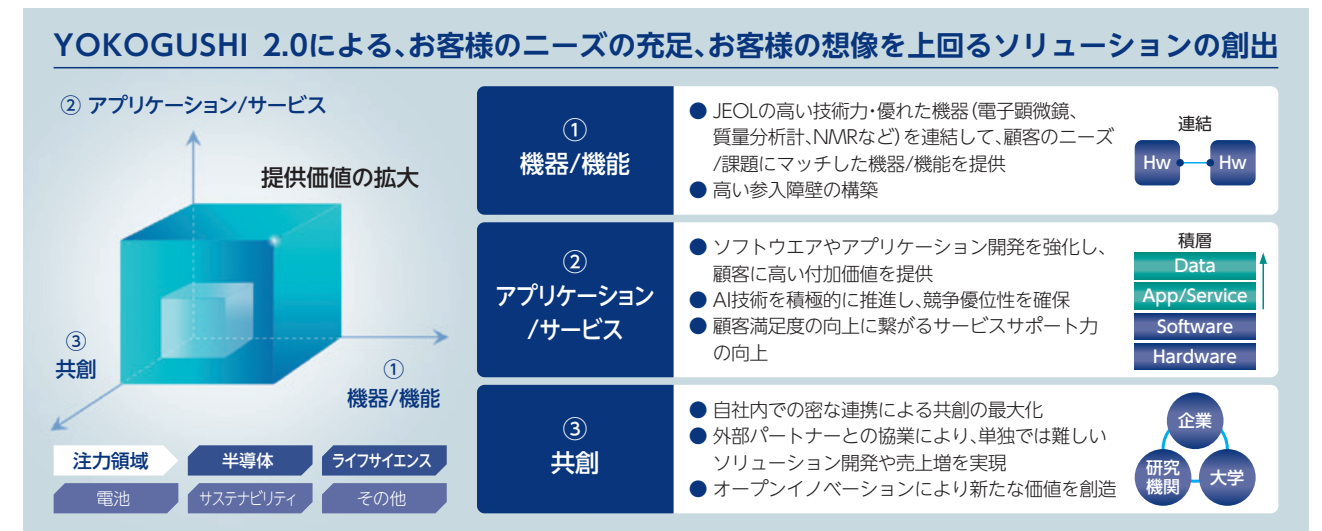
顧客満足度や従業員エンゲージメントの向上を図り、ガバナンスの強化やゼロカーボンアクションの推進を通じて、持続可能な成長を目指す。

*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

● ビジョン 2035



● YOKOGUSHI 2.0 3軸での革新・拡張による付加価値の創出



【2029年度目標】

売上高: 2,250 億円 ROE: 15%以上
営業利益: 450 億円 ROIC: 15%以上

決算説明会資料

https://www.jeol.co.jp/ir/financial_report/



トピックス

2024年10月

当社製最先端電子顕微鏡MARSを用いた 東京大学の研究が「Nature Communications」誌に掲載

最先端電子顕微鏡MARSを用いた局所電場観察により、燃料電池の固体電解質内部における空間電荷層の直接観察に成功しました。本成果は、電池材料の性能向上の指針構築につながると期待されます。

2024年

10月

11月

12月

2025年2月

高コントラストな 電子顕微鏡 イメージング法を開発 ―走査透過電子顕微鏡での 生体試料観察などを容易に―

走査透過電子顕微鏡に半円形の開口絞りを導入し、高コントラストな位相イメージングを極めて簡単に実現する電子顕微鏡法を開発しました。生体試料や有機材料の高コントラストイメージングを可能にし、医療・生物研究や材料開発に貢献します。本研究は、東京科学大学、当社、FHエレクトロノプティクス、京都工芸繊維大学、同志社大学の研究チームが共同で行いました。

【用語集】 <https://www.jeol.co.jp/words/>



2024年11月

プラチナくるみん認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づく、仕事と子育ての両立を高い水準で支援する優良な「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を取得しました。引き続きワーク・ライフ・バランスを推進し、多様な社員が能力を発揮できる働きがいのある職場環境づくりに努めてまいります。



世界初、装置容量250リットルの 小型・堅牢な超高精度光格子時計の開発に成功 ―光格子時計の社会基盤実装へ大きく前進―

光格子時計の小型化は、高精度な時間計測技術の広範な応用を可能にし、科学技術の進展だけでなく社会インフラや新たな技術革新にも大きな影響を与えます。本研究開発では、従来の可搬型光格子時計の約1/4の容量250リットルの装置開発に世界で初めて成功しました。今後、更なる小型化・堅牢化を図り、光格子時計の社会基盤への実装を進めます。本研究は、科学技術振興機構、東京大学、理化学研究所、(株)島津製作所および当社が共同で行いました。

2025年1月

ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー(株)の 株式の取得(子会社化)

(株)神戸製鋼所の保有するジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)(JASTEC)の株式のすべてを取得し、子会社化しました。JASTECは、当社の核磁気共鳴装置(NMR)の主要な構成部品である超電導マグネットの重要なサプライヤーです。子会社化により、開発・生産体制や製品競争力の強化を進めてまいります。

JEOL HOLDING EUROPE SASを設立

欧州地域を統括するJEOL HOLDING EUROPE SAS(フランス)を設立しました。欧州全体での販売力強化を目的に成長戦略を推進してまいります。

2025年3月

「サイエンス誌に載った日本人研究者」に掲載

米国科学振興協会(AAAS)が発行する冊子「サイエンス誌に載った日本人研究者」に当社社員が紹介されました。未来を担う若い研究者や学生に向けたメッセージも掲載され、大学や高校、学術図書館などへ配布されました。



「健康経営優良法人2025」 (大規模法人部門)に4年連続で認定

当社は、2022年度から4年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。

<https://www.jeol.co.jp/sustainability/social/health/>

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標



威高グループと生化学自動分析装置の連携協定を締結

生化学自動分析装置を中国市場に展開するため、威高グループ傘下の威高生基医療産業グループ(中国山東省)と連携協定を締結しました。中国医療機器産業の発展を推進してまいります。

環境への取り組み

《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

● 環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、当社は製品に含有する化学物質規制への管理を強化しています。

持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給していきます。

● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は150回を超えました。

CSR

● 理科支援授業の実施

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントを中心に電子顕微鏡を操作する理科支援授業を実施しています。2011年からは東日本大震災の復興支援として、被災地となった宮城県内の小学校においても実施しています。



また、2019年から「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」に協賛し、高校生を対象に、電子顕微鏡の操作体験教室を行っています。

● (公財) 風戸研究奨励会事業への支援

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

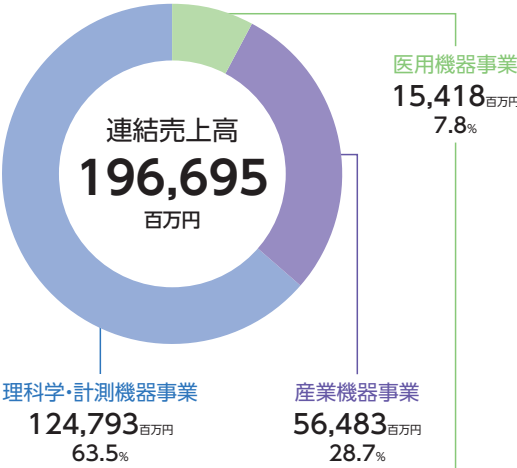
営業の概況

当連結会計年度の売上高は196,695百万円(前期174,336百万円に比し12.8%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は35,501百万円(前期27,531百万円に比し28.9%増)、経常利益は34,424百万円(前期30,023百万円に比し14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,688百万円(前期21,704百万円に比し13.9%減)となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次のとおりです。営業活動による資金の増加は23,104百万円となりました。投資有価証券の売却による収入に対して、有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動による資金の減少が855百万円となりました。

一方、長期借入金の返済による支出および配当金の支払などにより、財務活動による資金の減少は17,116百万円となりました。

第78期 売上高構成比



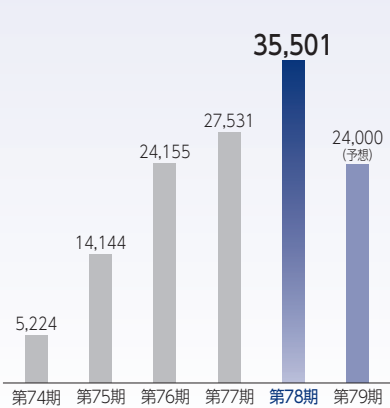
売上高の推移

(百万円)



営業利益の推移

(百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益の推移

(百万円)

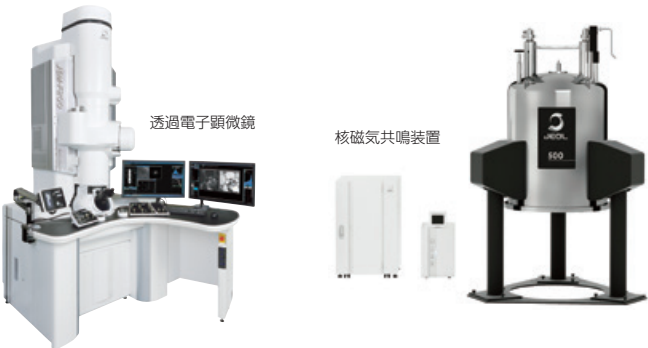


JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、電子顕微鏡を中心に、受注・売上ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は124,793百万円(前期比4.0%増)となりました。



- **電子光学機器**
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ
- **計測検査機器**
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、クロスセクションポリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は市況回復の遅延が継続しましたが、シングルビームマスク描画装置およびスポットビーム型電子ビーム描画装置は、受注・売上ともに好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は56,483百万円(前期比44.8%増)となりました。

- **半導体関連機器**
電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



医用機器事業

国内市場は安定した需要が継続していますが、一方で、海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,418百万円(前期比0.7%増)となりました。

- **医用機器**
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第78期	第77期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	169,492	169,854
現金及び預金	36,144	31,504
受取手形、売掛金及び契約資産	51,717	56,034
商品及び製品	15,932	16,713
仕掛品	55,599	54,336
原材料及び貯蔵品	5,486	5,761
未収還付法人税等	145	64
未収消費税等	3,065	3,276
その他	2,219	3,014
貸倒引当金	△819	△850
固定資産	52,994	60,343
有形固定資産	24,108	22,515
建物及び構築物	30,461	29,732
減価償却累計額	△20,852	△19,831
建物及び構築物（純額）	9,609	9,901
機械装置及び運搬具	7,385	6,494
減価償却累計額	△5,667	△4,361
機械装置及び運搬具（純額）	1,717	2,132
工具、器具及び備品	29,761	26,945
減価償却累計額	△23,651	△21,753
工具、器具及び備品（純額）	6,109	5,191
土地	3,952	3,831
リース資産	4,680	3,835
減価償却累計額	△3,143	△2,763
リース資産（純額）	1,536	1,071
建設仮勘定	1,183	386
無形固定資産	3,776	2,270
ソフトウェア	804	880
リース資産	－	14
のれん	911	599
その他	2,060	775
投資その他の資産	25,109	35,556
投資有価証券	14,769	29,601
繰延税金資産	8,500	3,699
その他	1,847	2,263
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	－	15
株式交付費	－	15
資産合計	222,486	230,213

科 目	第78期	第77期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	72,995	88,100
支払手形及び買掛金	11,197	14,315
電子記録債務	4,677	15,197
1年内返済予定の長期借入金	4,413	6,943
リース債務	574	490
未払金	3,486	3,344
未払法人税等	6,039	5,692
未払消費税等	455	258
契約負債	34,035	35,035
賞与引当金	2,156	2,029
その他	5,958	4,792
固定負債	12,838	16,599
長期借入金	3,170	7,584
リース債務	1,127	764
繰延税金負債	223	219
役員退職慰労引当金	51	20
役員株式給付引当金	665	651
退職給付に係る負債	6,846	6,595
資産除去債務	370	317
その他	384	445
負債合計	85,833	104,699
純資産の部		
株主資本	128,140	115,102
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	86,163	73,284
自己株式	△688	△847
その他の包括利益累計額	8,512	10,411
その他有価証券評価差額金	4,295	6,198
繰延ヘッジ損益	△1	△151
為替換算調整勘定	2,843	3,207
退職給付に係る調整累計額	1,374	1,157
純資産合計	136,653	125,513
負債純資産合計	222,486	230,213

連結損益計算書

科 目	第78期	第77期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	196,695	174,336
売上原価	104,297	95,051
売上総利益	92,397	79,285
販売費及び一般管理費	56,896	51,754
研究開発費	11,978	10,264
その他	44,917	41,489
営業利益	35,501	27,531
営業外収益	1,223	2,813
受取利息	249	220
受取配当金	228	177
受取保険金	－	41
受託研究収入	130	151
持分法による投資利益	353	88
為替差益	－	600
補助金収入	－	1,332
その他	260	201
営業外費用	2,300	321
支払利息	120	88
売上債権売却損	2	1
保険解約損	49	41
和解金	－	40
為替差損	1,952	－
その他	174	149
経常利益	34,424	30,023
特別利益	2,928	204
固定資産売却益	26	171
投資有価証券売却益	2,789	7
関係会社株式売却益	－	24
段階取得に係る差益	112	－
特別損失	12,389	756
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	5	24
投資有価証券評価損	12,381	124
減損損失	－	603
税金等調整前当期純利益	24,962	29,471
法人税、住民税及び事業税	10,070	8,414
法人税等調整額	△3,795	△647
法人税等合計	6,274	7,766
当期純利益	18,688	21,704
親会社株主に帰属する当期純利益	18,688	21,704

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第78期	第77期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	23,104	15,301
投資活動による キャッシュ・フロー	△855	△18,028
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,116	△798
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△334	1,329
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,797	△2,197
現金及び現金同等物の 期首残高	29,807	32,004
現金及び現金同等物の 期末残高	34,605	29,807

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102
当期変動額					
剰余金の配当			△5,809		△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益			18,688		18,688
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					－
当期変動額合計	－	－	12,878	159	13,038
当期末残高	21,394	21,271	86,163	△688	128,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513
当期変動額						
剰余金の配当					－	△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益					－	18,688
自己株式の取得					－	△1
自己株式の処分					－	160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,902	149	△363	216	△1,898	△1,898
当期変動額合計	△1,902	149	△363	216	△1,898	11,139
当期末残高	4,295	△1	2,843	1,374	8,512	136,653

単体財務諸表

単体貸借対照表 (要旨)

科 目	第78期	第77期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	138,892	141,107
現金及び預金	16,566	15,204
受取手形	3,725	3,465
売掛金及び契約資産	47,404	50,037
棚卸資産	63,715	67,463
その他	8,075	5,607
貸倒引当金	△594	△671
固定資産	47,609	56,108
有形固定資産	18,444	17,383
建物及び構築物	8,162	8,692
機械及び装置	674	838
土地	2,999	2,874
その他	6,607	4,978
無形固定資産	2,124	1,175
投資その他の資産	27,040	37,548
投資有価証券	7,690	10,603
関係会社株式	12,039	23,388
その他	7,766	3,564
貸倒引当金	△456	△7
繰延資産	－	15
資産合計	186,501	197,231

単体損益計算書 (要旨)

科 目	第78期	第77期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	165,279	146,114
売上原価	96,631	87,837
売上総利益	68,648	58,277
販売費及び一般管理費	24,647	22,719
研究開発費	11,713	10,045
営業利益	32,286	25,513
営業外収益	3,434	4,473
営業外費用	2,713	609
経常利益	33,007	29,377
特別利益	2,808	17
特別損失	12,243	1,278

(単位:百万円)

科 目	第78期	第77期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	51,033	67,897
支払手形	536	3,048
電子記録債務	4,593	14,685
買掛金	9,504	10,059
1年内返済予定の長期借入金	4,413	6,943
未払金	3,389	3,269
契約負債	12,989	15,243
その他	15,605	14,646
固定負債	11,187	15,881
長期借入金	3,170	7,584
退職給付引当金	6,915	7,175
その他	1,101	1,121
負債合計	62,220	83,778
純資産の部		
株主資本	119,986	107,405
評価・換算差額等	4,294	6,046
純資産合計	124,280	113,452
負債純資産合計	186,501	197,231

(単位:百万円)

科 目	第78期	第77期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
税引前当期純利益	23,572	28,117
法人税、住民税及び事業税	8,767	7,200
法人税等調整額	△3,426	△255
当期純利益	18,231	21,172

会社概要

設立

1949年5月30日

資本金

213億9,418万円

従業員数

連結:3,604名
単独:2,315名

株式の状況

発行可能株式総数

100,000,000株

発行済株式の総数

51,532,800株

株主数

14,339名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,728	13.1
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	3,222	6.3
(株)ニコン	2,300	4.5
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	2,088	4.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,189	2.3
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,111	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,091	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	978	1.9

(注)持株比率は自己株式(120,202株)を控除して計算しております。

役員

(2025年6月26日現在)

代表取締役社長兼CEO

大井 泉

取締役兼専務執行役員

大矢 山口 勝 基

取締役兼専務執行役員

金 山 俊 克

取締役兼常務執行役員

小 山 彰 宏

取締役兼執行役員

金 山 俊 彦

社外取締役

菅 野 隆 二

社外取締役

寺 島 薫

社外取締役

四 方 ゆかり

社外取締役

中 尾 彰 宏

常勤監査役

福 山 幸 一

常勤監査役

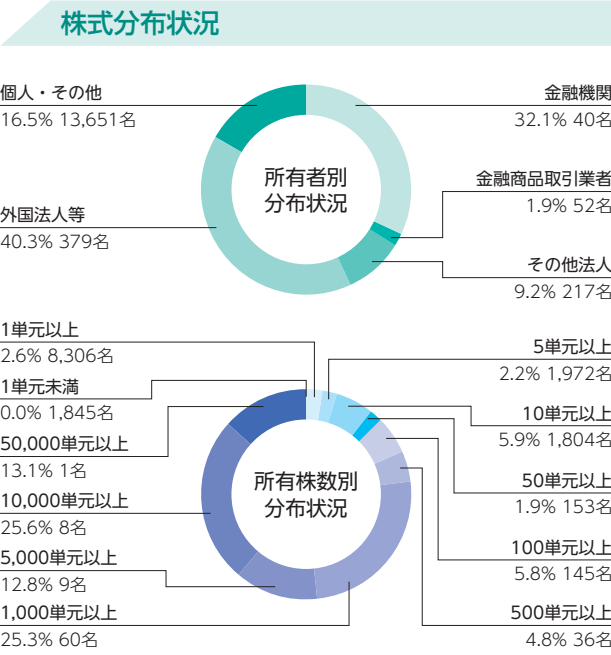
高 橋 充彦

社外監査役

湊 明 彦

社外監査役

押 味 由 佳 子



- 事業所一覧
- 1

本社・昭島製作所
- 2

昭島第二製作所
- 3

武蔵村山製作所
- 4

東京事務所
- 5

東京支店
- 6

東京第二事務所
- 7

札幌支店
- 8

仙台支店
- 9

筑波支店
- 10

名古屋支店
- 11

大阪支店
- 12

西日本ソリューションセンター
- 13

広島支店
- 14

高松支店
- 15

福岡支店

- 国内関係会社
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インストルメンツ(株)
- ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)
- (株)システムインフロンティア
- マイクロ電子(株)

- 海外関係会社
- 1

JEOL USA, INC. (アメリカ)
- 2

JEOL HOLDING EUROPE SAS (フランス)
- 3

JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- 4

JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- 5

JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- 6

JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- 7

JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- 8

JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- 9

JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- 10

JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 11

JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- 12

JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- 13

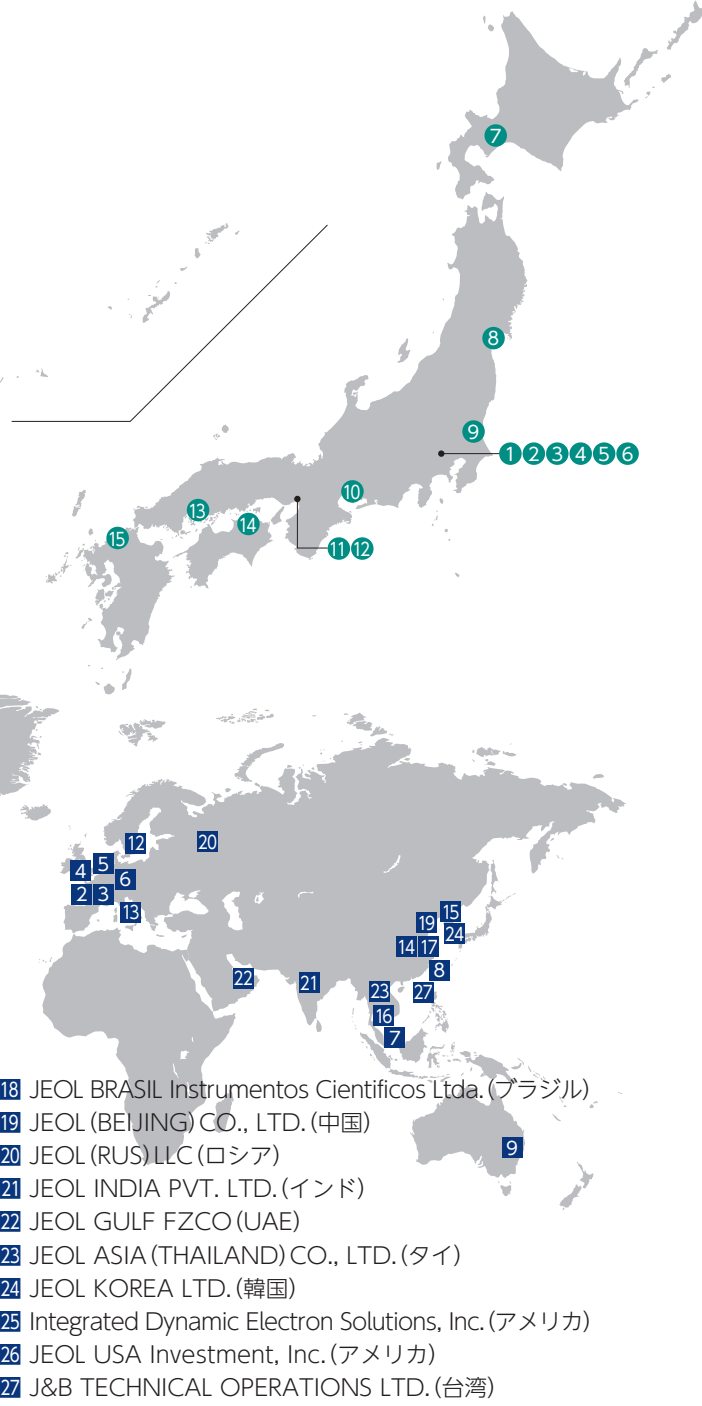
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- 14

JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- 15

JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- 16

JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- 17

JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)



- 18

JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- 19

JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- 20

JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- 21

JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- 22

JEOL GULF FZCO (UAE)
- 23

JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- 24

JEOL KOREA LTD. (韓国)
- 25

Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)
- 26

JEOL USA Investment, Inc. (アメリカ)
- 27

J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)